

1 対象機関の概要

機関名及び所在地

和歌山大学 〒640-8510 和歌山県和歌山市栄谷930番地

和歌山大学は、旧制和歌山師範学校と旧制和歌山高等商業学校を前身として、昭和24年、学芸学部（昭和41年教育学部に名称変更）と経済学部の2学部からなる新制大学として発足した。

昭和62年、学部毎に分離していたキャンパスを現在の栄谷に移転統合し、その後平成7年10月、情報通信システム学科、光メカトロニクス学科、精密物質学科、環境システム学科、デザイン情報学科の5学科からなるシステム工学部を創設した。

既存の2学部についても社会のニーズに応えるため教育研究組織の見直しを行い、教育学部は、学校教育教員養成課程、国際文化課程、自然環境教育課程、生涯学習課程の4課程に改組した。経済学部においては、経済短期大学部を発展的に解消して夜間主コースを設置した後、経済学科、ビジネスマネジメント学科、市場環境学科の3学科に改組した。また、教育学部には平成9年4月に特殊教育特別専攻科が設置された。さらに高度な教育研究を行うために大学院教育学研究科、経済学研究科及びシステム工学研究科（いずれも修士課程）が設置されている。

本学の学部学生数は4,017名、教員数は371名（附属学校教諭77名を含む）である。もともと教養部を持たない大学であり、学部専任教員がそれぞれの専門性を活かして教養教育を担当してきた。そのため教養教育を軽視する風潮はなく、全学で教養教育を実施する基盤が整っている。

2 教養教育に関する考え方

人の全人格を形成する教養は、生涯を通じて会得する知識や経験によって培われる。昨今の生涯学習社会にあって大学における教養教育は、「幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性の涵養」で表現されており、本学でもほぼ同様な内容が謳われている。このうち「幅広く深い教養」は、専門分野に偏らないバランスのとれた知識を学ぶことにより養われる。さらに「総合的な判断力や豊かな人間性」は、専門分野に限らず複数の異なる領域の見方・考え方に接することによって学習できるし、わが国の伝統・文化に加えて異文化を吸収することによって培うことができると考えられる。

本学では、教育学部・経済学部・システム工学部の教員がそれぞれの専門性を活かして、これらの内容を持つ講義科目や演習科目などを教養教育（基礎教育科目）として開設している。ただ、学部によって養成する人材像が異なり、学部・学科・課程の独自性を尊重する意味からも、教養教育のとりえ方には次のような違いがある。

教育学部

学校教育教員養成課程では小学校教員免許取得が卒業要件であり、教養教育と専門教育を一体とした教育課程を編成している。国際文化課程・自然環境教育課程・生涯学習課程では、専門教育を円滑に学習するための基礎学習ととらえている。

経済学部

専門教育への導入部分として位置付け、専門教育科目を理解するために必要な基礎的知識の会得に重点を置いている。そのため講義科目に加えて演習科目も開設している。

システム工学部

専門科目の導入部分として基礎専門科目を開設している。そのため教養教育は、専門教育との関連性を意識することなく、さまざまな領域の見方・考え方を学習する教育ととらえている。

3 教養教育の目的及び目標

(1) 目的

大学のユニバーサル化・大衆化に伴い、学生の価値観が多様化するとともに、学力低下が指摘されている。さらに社会生活が高度化し、科学技術など専門分野が先鋭化・細分化される傾向にある。そのため高度な教育研究は大学院に重点を移し、これまでの学部教育が教養教育化することは必然の結果であるといえる。こうした趨勢の中で、大学入学までは均質な知識の集積量を競ってきた学生に対して、現在の大学教育、特に教養教育では、自らの将来を見据え、目的を持って学ぶことの重要性を説き、知的好奇心を高めることが重要と考えられる。

しかも教養には到達目標はなく、生涯を通して培われるものである。大学設置基準の大綱化により、大学の教養教育では「幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性の涵養」を教授することが謳われている。本学の教養教育についても、ほぼこれと同じ内容が記されている。しかも学部4年卒業時には、専攻分野は違っても、それぞれの分野で専門知識を有する自律した社会人の養成が標準となる専門教育が厳然として存在する。限られた年限でこれらの教育目標を達成するには、教養教育と専門教育の連携はもちろん、教養教育には各分野の専門教育に合致する内容が求められている。

こうした状況にあって、本学は学芸学部（のち教育学部）と経済学部の2学部で発足したが、平成7年10月にシステム工学部が創設された。もともと教養部を持たない大学であり、学部専任教員がそれぞれの専門性を活かして教養教育を担当してきた。そのため教養教育を軽視する風潮はなく、全学で教養教育を実施する基盤が整っている。この教養教育について、学部間でとらえ方に違いはあるが、少なくとも卒業後、自律した社会人として必要な次の素養獲得に重点を置いた教養教育を行っている。

a. 偏りのない知識

高度化・専門化する社会にあって、専門分野偏重に陥らない多角的な視野から物事の本質を見極める能力を養成する。自己を見つめ、他者への配慮など、豊かな人間性の醸成を目的とする。

b. 国際化時代への対応能力

国際的なコミュニケーション能力としての英語リテラシーの教育を含めて、外国語を学ぶことによって異文化の理解を目指す。特に比較的均質な社会に育った日本人にとって、自らの伝統・文化を見据える上でも重要である。さらに地球環境問題など、自己の集団や

社会だけでは解決の困難な問題についても、グローバルな視点に立った思考能力を養成する。

c. 情報リテラシー

高度情報化社会にあって、人工言語（コンピュータ言語）やコンピュータを利用した情報ネットワークの活用は、必須である。ここでは人工言語やインターネットなど、ユーザーとして必携の知識を獲得する。

d. 課題探求能力

自ら課題設定し、問題解決する能力は、自律した社会人として必須の能力である。さらに課題設定から問題解決まで一連の手法を通して、学習することの重要性を学び、知的好奇心を高める。

本学の教養教育は、これらの学習によって、社会で指導的役割を果たし、知的リーダーシップを携えた人材養成を目的とする。

(2) 目標

「大学設置基準の大綱化」に伴い、本学ではそれまでの授業科目区分を見直し、教養教育について、教養科目、共通科目と基礎科目を設けた。それぞれの内容は、次のとおりである。

教養科目：専門知識偏重に陥らない一般教養科目

共通科目：専攻分野にかかわらず共通に必要な科目
（語学、保健体育）

基礎科目：専攻分野の科目履修に必要な導入科目

これらの科目を有機的に組み合わせ、各学部ごとに教養教育に掲げた目的を達成するため、次のような目標を設定し教育を実施している。

教育学部

教養科目について、大綱化以降も人文・社会・自然の分野を残しているが、これは特定分野のみの履修を避け、幅広く知識を深めるためである。特に教員養成系課程では、教員としての資質向上のため、専攻分野以外の教養教育の必要性を考慮した結果である。

さらに国際化・情報化に対応するため、「外国語コミュニケーション」と「コンピュータリテラシー」を全課程で必修とし、英語や他の外国語を学ぶことによって、異文化理解の促進を目標としている。TOEFL、TOEICを始め、実用英語検定や仏語検定で一定以上の成績を上げた学生には、語学の単位認定を行い、学習意欲の啓発に努めている。

経済学部

分野別に卒業要件は課していないが、専門分野に偏らない幅広い知識の獲得を目指している。情報リテラシーについては、コンピュータとネットワークを用いたコミュニケーション手法や

情報収集・解析能力の習得を目標としている。
さらに英語教育については、海外留学に必要と
されるレベル到達を目標としている。

システム工学部

分野別に卒業要件は課していないが、専門分野に偏らない幅広い知識の獲得を目指している。語学教育のうち、英語については、簡単な文章が書け、話せる、実用英語の習得を目標としている。またTOEFL、TOEICを始め、実用英語検定、工業英語能力検定及び仏語検定で一定以上の成績を収めた学生には単位認定を行っている。コンピュータリテラシーは、工学教育において必須であり、基礎専門科目（専門科目）の中で、情報処理、 、 を必修科目として開設している。

さらに高度に複雑化する現代社会では心身への精神的圧迫は大きく、心と身体のバランスのとれた健康な日常生活が送れるよう、全学の共通科目として保健体育講義と実技を開設している。

以上の教養教育に加え、異文化理解を進める試みとして、教養科目の中で教養外国語（ハングル）を開設している。このハングルでは、日常的な会話や韓国文化を習得することを目指している。

さらに平成13年度から、全教員が参加する自主演習を教養科目として開設している。この自主演習は、学生個人やグループが自ら調査・研究テーマを設定し、教員が側面から支援して問題解決を図る演習であり、学生の課題探求能力や問題解決能力の開発を目標としている。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

本学は、教育学部と経済学部の2学部で発足したが、平成7年10月にシステム工学部が創設され、現在は文系・理系を含む3学部体制で教養教育を担当している。特に教養部を持たない大学であったため、全学で教養教育を実施する基盤が整っている。

教養教育、専門教育を含めて、全ての学部・大学院教育は、大学教育委員会で審議される。この大学教育委員会は、学生・教育担当副学長、各学部選出評議員、各学部教務委員長を含む10名で構成されており、教養教育の理念やあり方を審議する。また、教養科目、共通科目と基礎科目の開設科目数や開設時間枠は、基礎教育委員会で検討されている。この基礎教育委員会は、学生・教育担当副学長、各学部教務委員長と各学部選出教員の7名で構成されている。教養科目は、ある程度の多人数教育は避けられないが、できるだけ受講生数を少なくするため、開設時間枠を絞り、同時に複数の教養科目を開設している。さらに平成13年度より、専門科目を含め年間履修単位数の制限も行っている。

大学に入学して最初に受講する授業が基礎教育科目である。これまで50分あるいは60分授業に慣れ親しんできた学生が、本学では90分授業に臨むことになり、緊張感を持続できない学生も少なくない。さらに学力低下は事実であるにしても、大学教育に大きな期待を寄せている学生に対して、魅力ある講義を提供することは教員の責務である。さらに講義内容に加えて、学生を惹きつける教授方法も教員と学生の双方向に緊張感ある授業を維持するためには必須である。こうした背景から、本学では全学的な取り組みとして、平成10年度よりFD（ファカルティディベロップメント）推進委員会を設け、他大学から講師を招いたFD講演会、FDシンポジウム、大学セミナーハウスへの参加や公開授業等を行い、教授方法や授業内容の改善に取り組んでいる。特に平成11年度には、全教員を対象に「私の授業改善」を作成した。これには少しでも学生が授業に興味を持つようビジュアルな講義、平易な教材の作成、小テストの繰り返し、などの工夫が紹介されている。

さらに、こうした授業の工夫が学生にどのように受け入れられているのか、平成9年度より、基礎教育科目全てを対象に、学生による授業評価を実施している。調査はアンケート方式で行い、授業における学生の自己評価、学生からみた授業の評価、シラバスに関する評価と自由記述からなっている。自由記述を除いて、調査項目は5点満点で学生が評価し、このアンケート

調査票は授業担当教員に開示し、授業改善の資料としている。またアンケートの集計結果は、基礎教育科目の区別に、特に共通科目は学部別に平均値としてグラフ化し開示している。

その上、システム工学部では全学のFDや授業評価に加えて、独自の取り組みを行っている。FDについては、教員の情報交換や工学系固有の工業所有権など、幅広い内容となっている。学生による授業評価では、全学で実施している基礎教育アンケート調査をベースに、専門科目全てを対象として、学内LANを利用して調査を実施している。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

教育課程の編成

本学の教養教育については、「幅広く深い教養，総合的な判断力，豊かな人間性の涵養」に謳われている基本要素を達成するため、「3 教養教育の目的及び目標」で紹介した

- a. 偏りのない知識
- b. 国際化時代への対応能力
- c. 情報リテラシー
- d. 課題探求能力

を目標に，基礎教育科目（教養科目，共通科目，基礎科目）を開設している。平成12年度には，教養科目として

- 人文：20科目
- 社会：25科目
- 自然：30科目
- 総合：19科目

を開設している。教養科目について，人文・社会・自然の分野を残しているのは，特定分野のみの履修を避け，幅広く知識を深めることと，教員養成系課程では教員としての資質向上のため，専攻分野以外の教養教育の必要性を考慮したためである。また総合科目は，伝統的な授業区分に分類できない，複数の領域にわたる横断的な授業科目で，様々な見方・考え方を学習する科目である。

この教養科目について，学部ごとに次のような履修指導を行っている。

教育学部：それぞれの分野について，最低取得単位数を課している。

経済学部・システム工学部：

分野別に卒業要件は課していないが，専門分野に偏ることなく，バランスよく履修することを指導している。

本学の特徴的な取り組みとして，平成13年度より学生の課題探求能力や問題解決能力を啓発するため，既成の教育の枠組みを超え，学生個人や異なる学部の学生グループが自主的に調査・研究課題を設定し，その自主的学習に対して全学部の教員が側面から支援する自主演習を教養科目として開設している。既にシステム工学部では，学生の自主性や創造性を喚起するため，システム工学自主演習を平成8年度（システム工学部の学生受け入れ開始時点）より開設している。平成12年度までの5年間で，213のテーマに1,070名の学生が参加している。ペットボトルロケットの軌道計算やモノづくりから，和歌山地域固有の課題として木質環境や紀伊半島の集落特性など，多岐にわたり，生き活きとした学習を行っている。

さらに部局長・外国人教員による「日本の大学・世界の大学」や教養外国語として「ハングル」を開設しており，異文化理解に努めている。

共通科目のうち，保健体育は講義・実技とも全学部で必修としている。語学教育については，英語・英会話・独語・仏語・中国語・ハングルを開設しており，学部ごとに次のような履修を行っている。

教育学部：英語を必修とし，独語・仏語・中国語・ハングルから1科目を選択。

経済学部：英語・独語・仏語・中国語から2科目を選択。

システム工学部：英語を必修とし，英会話・独語・仏語から1科目選択。

専攻分野の専門科目履修に必要な導入部分として位置づけられる基礎科目は，教育学部と経済学部で次のような内容で開設されている。

教育学部：外国語コミュニケーションとコンピュータリテラシーで，いずれも必修科目としている。

経済学部：経済学・経営学・市場システム・基礎演習・情報基礎演習等で，履修が望ましい科目として指導している。

履修状況

大学の規模や教養教育の人的資源からみて，教養教育の多人数教育は避けられず，「6 選択肢式等設問の回答」の4-2-5「一般教養に関する教育の授業科目の履修状況」にあるように，教養科目の履修登録学生数が500名を超える授業がある。平均的にも150名を超えているが，単位取得率は60％程度に留まっている。成績判定を行った割合は75％を上回っており，しかも取得単位は卒業要件と比べて6単位程度しか多くないことから，この結果は過剰に履修登録をし，実際に受講している科目が少ないことを表している。学生の自主性や勉学意欲を高めるには，少ない科目数であっても真剣に学ぶ姿勢を身につける教育指導が必要と考えられる。教養科目については過剰登録を回避するため，同じ授業時間枠に複数の教養科目を開設し，また平成13年度からは専門科目を含めた年間履修単位数に上限を設けた。年間履修単位数の上限は，教育学部：60単位，経済学部：50単位，システム工学部：50単位であり，一見多すぎるようにも考えられるが，専門科目の履修状況や卒業研究・教育実習の現実を考慮したためである。

共通科目の外国語は，平均的には40名以下の教育が実施されている。保健体育で履修登録学生数が300名を超えているが，これは講義科目であり，体育実技の1科目当たりの受講生数は20名程度である。この体育実技については，体力測定を行い，その結果と学生の

希望の両面から、選択する種目を決定している。体育とともに、共通科目の語学は、全学部で必修あるいは選択必修とされており、単位取得率は80%を超えている。成績判定を行った学生数にすると、体育と語学ともに平均的に90%以上である。

基礎科目は、教育学部と経済学部で開設されており、専門科目の導入部分に位置付けられている。内容も外国語コミュニケーションや情報リテラシーに関する講義・演習が中心であるため、履修学生数は平均的に40名程度であり、単位取得率は90%、成績判定を行った学生割合にすると94%となり、さらに高まる。

(3) 教育方法

教養科目、共通科目、基礎科目の全てについて、授業のねらい・概要、授業計画、成績評価の方法、教科書・参考書、履修上の注意・メッセージをシラバスに記載するとともに、授業内容についての質問に答え、勉学方法をきめ細やかに指導するため、オフィスアワーを設けている。

授業形態は、教養科目、共通科目の語学と保健体育講義は、講義形式で実施している。体育実技は、少人数による個人指導に近い形式の実技である。成績は、定期試験期間中に行う試験とこれ以外に授業中に出す小レポートや小テストの結果を総合的に評価している科目が多い。これらの講義形式や成績判定は、基本的には担当教員に任されている。

さらに平成13年度から開設される自主演習は、学生個人やグループが自主的に調査・研究テーマを設定して学習する教養科目である。既成の教育の枠組みを超えて、全学部の教員が参加する取り組みであり、教員からは専門分野や実施可能な領域についてキーワードを提示し、学生が指導を受ける教員選定の目安としている。このキーワードに限らず、学生が希望する教員と直接交渉して自主演習を行うこともできる。成績は、活動内容を明確に示すレポートや作品等を評価し、一定レベルをクリアした学習に対して単位認定することになる。レポートや作品等は、原則公開としている。

基礎科目は、専門科目履修に必須の内容を含んでいるため、外国語コミュニケーション、情報リテラシーや基礎演習など、少人数教育を原則としている。特に経済学部で開設している基礎演習は、20名以内のクラスで経済学の入門書や現代的課題を題材とした徹底したディスカッション形式の授業を実施している。さらに平成13年度から経済学部で開設した6年一貫教育を目指すエキスパートコースでは、開設している基礎教育科目に加えて、コース独自の科目を設けた教育・指導を行っている。

これらの基礎教育科目の履修については、入学時に学部ガイダンスや学科・課程別のガイダンスを開催して説明するとともに、各学部とも学年担当の教員を学科・課程別に配置し、学生の疑問や将来の進路などについて日常的な指導を行っている。

高度情報化社会にあって、情報収集や情報解析にコンピュータの利用は必須であり、講義や演習においても1人1台のコンピュータを使用した学習が原則である。本学では、実習用に教育学部：53台、経済学部：88台、システム工学部：384台のコンピュータを設置し、システム情報学センターではWindows演習室（70台）とUNIX演習室（70台）を設けて、情報教育に活

用している。特にシステム工学部では、24時間使用可能な学習環境で最新機器を用いた情報教育が実施されている。さらにシステム情報学センターがキーステーションとなり学内LANが整備されており、全ての学生に個人アドレスを提供するなど、情報ネットワーク環境は高度に整備されている。学内LANを利用して教員へのレポート提出や質問・回答が日常的に実施され、学生自身のホームページ開設なども支援している。

図書館では、自主学習の場として閲覧席を637席用意するとともに、開架図書コーナーのスペースを拡張するなど、自由に勉学・図書閲覧ができる環境を整えている。基礎教育関連では、シラバスに記載された参考書を購入し、学年始めに配架・周知するなど、授業や自主学習支援の体制を整えている。さらに、留学生の語学学習や日本人学生の海外留学支援のために留学生コーナーを設けている。

開館時間については、授業期間中は午前9時から午後8時30分までとしており、また、学生の希望する図書購入を目的として図書購入希望制度を設け、利用者ニーズに応えている。さらに電子媒体等の多様な情報収集・利用に対応するため、ビデオ・LD・DVD等視聴覚機器やフリーアクセスの学術情報インターネットシステムを設置し、メディアミックスに対応できる図書・情報環境の整備にも努めている。

5 変遷及び今後の方向

本学は教育学部と経済学部の2学部で発足し、平成7年10月にシステム工学部が創設されて、3学部体制となった。教養教育については、大学設置基準の大綱化に伴いカリキュラムが改正され、全体としては、一般教養教育の人文・社会・自然の履修区分は廃止され、現在に至っている。

もともと教養部を持たない大学であり、学部専任教員がそれぞれの専門性を活かして教養教育を担当してきた。そのため教養教育を軽視する風潮はなく、全学で教養教育を実施する基盤が整っている。またシステム工学部が創設されて、理系の教養科目が一層充実した。さらに伝統的な人文・社会・自然のカテゴリーに分類できない総合科目も開設され、複合領域を扱う分野横断的な教養教育も可能となっている。

ただ教養教育全体を見渡すと、教養教育の理念も大学設置基準とほぼ同じ内容が謳われており、社会人として必須の協調性や指導力、豊かな人間性、国際化著しい中での英語をはじめとした外国語の教育、課題探求能力を養成する自主演習など、社会ニーズに応える教養科目は提供されているが、統一された理念というより、卒業に必要な授業科目数を整えた感是否めない。現在の大学には、文系と理系の知を融合し、特定の分野に偏らない複数の領域を理解する人材養成が求められており、それには学部・学科の枠を超えた授業履修や柔軟な教育課程が必要となる。こうした学部・学科の壁を低くし、真の「ユニバーシティ」を体現する最も効果的な突破口は、異分野の教員が協働して取り組む斬新な教養教育とその運営である。

少人数教育について、語学や基礎科目などでは部分的に実現されているが、大学の規模や人的資源の制約から、教養科目の多くは多人数教育を強いられている。この多人数教育の改善策として、本学では同じ授業時間帯に複数の教養科目を開設し、また専門科目を含め年間履修単位数を制限するなど、対策は採られているが、これらは対症療法的と言わざるを得ない。根本的に改善するには、単に卒業要件を満たすための履修ではなく、履修計画の適切な指導や厳格な成績評価を導入する必要があると考えられる。

さらにきめ細やかな教養教育を実施するには、学習レベルに合わせた小レポートや小テストを繰り返し実施し、その採点や指導にTAを積極的に活用する必要がある。こうした取り組みに加えて、学生による授業評価を教員の教授資質向上にどのように組み込むのか、FDとの連携を検討する必要がある。

図書・情報環境の整備は、高度情報化社会に機敏に

即応できる資質を身につけるために重要である。最新の情報機器や情報通信技術の提供とともに、大学教育委員会等と連携した図書選定システムと指定図書制度の導入が必要である。

本来教養は、生涯を通じて身につけるものであり、大学教育においても4年間を通して履修することが望まれる。ところが卒業研究や教育実習の忙しさなど、専門教育の過密化に制約を受け、基礎教育科目は大学の1,2年生で履修することを勧めている学部が多い。こうした教育課程も、本来の教養教育の原点に立ち返り、見直す必要がある。

大学外の実習の活用も重要な課題である。放送大学の利用もその一つであり、厳選された授業科目の履修は教養教育を補完できる。国際社会でリーダーシップを発揮するには、コミュニケーション能力として英語リテラシーは必須であり、実用英語検定やTOEIC、TOEFLの導入は有効である。特に目標を定め、一定の成績を上げた学生に単位認定すれば、学習意欲を高める効果もある。

さらに教養は生涯を通じて培われるものであり、その視点に立てば、高校教育と相通じる相似性がある。その意味で、大学教育を高校生に開放する地域教育機関との学習連携は、高校生の勉学意欲を引き出すだけでなく、同じ教室で異なる年齢層の若者と講義を受けることは、大学生ひいては教員にも適度な緊張感を醸しだし、教育効果が高まる。

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の
履修年次

(1)

3

・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入し
てください。

履修年次

(2)

授業科目区分名	授業科目名

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の
履修状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
人文分野(教養科目)	30	171.8	493
社会分野(教養科目)	26	151.4	544
自然分野(教養科目)	40	216.9	593
総合(教養科目)	33	192.1	446
外国語(共通科目)	2	35.5	60
保健体育(共通科目)	17	41.5	345
基礎科目	4	39.9	119

(2) 平成12年度
<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
人文分野(教養科目)	29.3	57.2	80.5
社会分野(教養科目)	19.6	55.0	85.8
自然分野(教養科目)	18.5	57.6	89.0
総合(教養科目)	48.4	61.0	85.3
外国語(共通科目)	21.4	80.6	100.0
保健体育(共通科目)	52.9	93.9	100.0
基礎科目	56.4	89.2	100.0

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
人文分野(教養科目)	50.0	82.9	100.0
社会分野(教養科目)	52.3	75.9	100.0
自然分野(教養科目)	37.5	81.1	100.0
総合(教養科目)	54.6	78.7	98.8
外国語(共通科目)	21.4	90.3	100.0
保健体育(共通科目)	81.8	97.6	100.0
基礎科目	71.4	93.8	100.0

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
41.4	62

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目に
おける履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	基礎科目	基礎演習
2. 21名以上 ～50名以下	外国語(共通科目)	全体(中国語除く)
	保健体育(共通科目)	全体(実技)
	基礎科目	外国語コミュニケーション コンピュータ入門
3. 51名以上 ～100名以下	基礎科目	情報基礎演習
4. 100名超	人文分野(教養科目)	全体
	社会分野(教養科目)	全体
	自然分野(教養科目)	全体
	総合(教養科目)	全体

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目に
おけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述して
ください。

(2)

1 3 4 6

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述して
ください。

(3)

1

(4)

1

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述して
ください。